



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 成田 光将

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 桂山 哲夫

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

未定

TEL 0568-73-6411

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,473	△6.7	△394	—	△387	—	△383	—
22年3月期第3四半期	1,579	△71.9	△499	—	△487	—	△486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△27.93	—
22年3月期第3四半期	△34.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,834	2,266	38.8	168.77
22年3月期	5,824	2,716	46.6	197.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,266百万円 22年3月期 2,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期(予想)の配当金につきましては現時点では未定であります。
配当予想額の開示につきましては、当期の業績が明らかになり次第随時開示する予定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	12.2	△250	—	△250	—	△250	—	△18.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	15,000,000株	22年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,571,222株	22年3月期	1,221,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,739,451株	22年3月期3Q	13,919,975株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、業績に底打ち感は見え始めているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続状態であり、依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

当社グループにおきましても、これらの影響は少なからず受けておりますが、昨年に比べますと徐々に回復傾向に向かいつつあると思われまます。しかしながら、住宅着工戸数がまだ低水準であることから設備投資意欲の回復には至らず、当面は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一方海外に目を向けますと、投資意欲は全般的に低調であります。特に海外においての当社の主要取引先や関連業界は、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内及び国外営業が一体となって営業活動を推し進め、製造部門においては原価管理をきめ細かく実施し、効率化を推し進めるとともに、販売管理費の削減にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は528百万円（前年同四半期比61.1%増）、営業損失は89百万円（前年同四半期は208百万円の営業損失）、経常損失は91百万円（前年同四半期は200百万円の経常損失）、四半期純損失は87百万円（前年同四半期は194百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、景気回復の兆しが少しずつ見えはしてきたものの、依然として厳しい状況が続いております。関連業界の設備投資意欲は低調ではありながら、住宅着工戸数がわずかながら回復したことなどが売上の上昇へとつながり、当第3四半期連結会計期間の売上高は196百万円（前年同四半期比202.6%増）と前年同期と比べれば大きく上回る結果となりました。しかしながら利益を計上するまでには至らず、68百万円（前年同四半期は144百万円の営業損失）の営業損失となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体にわずかながら光が見え始め、受注確保も少しずつ出来るようになり、当第3四半期連結会計期間の売上高は91百万円（前年同四半期比94.5%増）となりましたが、売上向上が利益にまでには結びつかず、コスト削減等にも努力はしましたものの、7百万円（前年同四半期は70百万円の営業損失）の営業損失となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数において、わずかながら回復の兆候が見え始め、住宅投資にも変化が始め、結果としては、当第3四半期連結会計期間の売上高は240百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。しかしながら、材料費の高騰や受注価格の低迷等が影響し、営業利益につきましては0百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、3,806百万円となりました。これは主に、たな卸資産が769百万円増加し、現金及び預金が423百万円、受取手形及び売掛金が198百万円、未収入金が76百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、2,028百万円となりました。これは主に、有形固定資産が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、5,834百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.0%増加し、2,349百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が488百万円、前受金が58百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、1,218百万円となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、3,568百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、2,266百万円となりました。これは、利益剰余金が411百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,627百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は142百万円（前年同四半期は292百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失及びたな卸資産の増加による資金の減少に対して、仕入債務の増加及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は0百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同四半期は285百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済情勢は、一進一退の状況が続いていることから、当社グループの事業環境は依然として先行き不透明な状態です。

合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数が増加傾向にはなっているものの、依然として低水準であることから受注確保は今後も困難な状況が続くものと思われま

す。また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であることから、搬入から稼働に至るまでには、かなりの期間が必要になります。このことが原因で売上を継続的に計上するに至らず、当社ではマイナス要因となっております。このマイナス要因を少しでも減らすため、より多くの受注を確保することを第一目標とし、より一層オリジナルな製品の開発や現状の機械の改良・改善に力を注いでおります。

今後の見通しにつきましては、営業戦略をより強化し、出来る限り安定した受注確保を目指しておりますが、何分にも経済情勢が不安定な状態であることから、今後の業績予想につきましても厳しい状況が続くと思われま

す。今後とも業績の改善が最重要課題の一つと考え、グループ一丸となって営業活動を推し進め、一つでも多くの受注を確保出来るよう最大限の努力をし、利益率を少しでも上げるためコスト削減に取り組み、業績の改善に取り組んでまいり所存であります。

現時点においては、通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,026	2,490,412
受取手形及び売掛金	487,966	686,302
有価証券	99,910	99,910
製品	31,688	79,600
仕掛品	945,439	124,282
原材料及び貯蔵品	138,282	141,668
その他	48,760	122,678
貸倒引当金	△12,614	△22,250
流動資産合計	3,806,460	3,722,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	777,592	818,330
土地	689,746	689,746
その他(純額)	122,501	145,496
有形固定資産合計	1,589,841	1,653,573
無形固定資産	44,508	51,380
投資その他の資産	393,695	396,796
固定資産合計	2,028,045	2,101,749
資産合計	5,834,505	5,824,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,076	420,066
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	871	—
賞与引当金	21,343	48,103
その他	468,868	389,275
流動負債合計	2,349,160	1,807,444
固定負債		
長期借入金	700,000	800,000
繰延税金負債	224,990	234,693
退職給付引当金	207,561	186,889
役員退職慰労引当金	58,918	51,512
その他	27,456	27,404
固定負債合計	1,218,927	1,300,499
負債合計	3,568,087	3,107,944

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,660,210	2,071,538
自己株式	△205,371	△176,832
株主資本合計	2,282,040	2,721,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,622	△5,499
評価・換算差額等合計	△15,622	△5,499
純資産合計	2,266,418	2,716,408
負債純資産合計	5,834,505	5,824,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,579,798	1,473,570
売上原価	1,576,892	1,435,953
売上総利益	2,905	37,616
販売費及び一般管理費	502,205	431,888
営業損失(△)	△499,300	△394,271
営業外収益		
受取利息	2,260	1,175
受取配当金	4,387	3,728
鉄屑売却収入	1,373	1,091
助成金収入	20,831	8,153
その他	5,148	14,417
営業外収益合計	34,000	28,566
営業外費用		
支払利息	12,093	14,226
デリバティブ評価損	6,567	7,510
その他	3,491	535
営業外費用合計	22,152	22,272
経常損失(△)	△487,452	△387,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,478
投資有価証券売却益	23,070	—
特別利益合計	23,070	9,478
特別損失		
固定資産除売却損	7,695	148
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	—
前期損益修正損	—	4,349
特別損失合計	10,347	4,498
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,729	△382,996
法人税、住民税及び事業税	1,035	852
過年度法人税等	2,951	△1,316
法人税等調整額	8,099	1,237
法人税等合計	12,085	773
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△383,770
四半期純損失(△)	△486,814	△383,770

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
売上高	327,898	528,345
売上原価	381,460	470,224
売上総利益又は売上総損失（△）	△53,561	58,121
販売費及び一般管理費	155,050	147,578
営業損失（△）	△208,611	△89,456
営業外収益		
受取利息	483	149
受取配当金	1,326	1,356
デリバティブ評価益	2,826	—
鉄屑売却収入	295	190
助成金収入	5,610	352
その他	1,932	1,059
営業外収益合計	12,473	3,109
営業外費用		
支払利息	4,020	3,980
デリバティブ評価損	—	1,175
その他	280	89
営業外費用合計	4,300	5,246
経常損失（△）	△200,439	△91,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,745
投資有価証券売却益	23,070	—
特別利益合計	23,070	3,745
特別損失		
固定資産除売却損	44	20
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	—
特別損失合計	2,696	20
税金等調整前四半期純損失（△）	△180,065	△87,866
法人税、住民税及び事業税	345	284
法人税等調整額	13,805	△928
法人税等合計	14,150	△644
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△87,222
四半期純損失（△）	△194,216	△87,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,729	△382,996
減価償却費	89,653	83,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	439	△9,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,642	△26,759
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△3,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,708	20,672
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,847	7,406
受取利息及び受取配当金	△6,647	△4,904
デリバティブ評価損益(△は益)	6,567	7,510
支払利息	12,093	14,226
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,695	148
投資有価証券評価損益(△は益)	△23,070	—
売上債権の増減額(△は増加)	174,632	198,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,310	△769,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,743	488,010
前受金の増減額(△は減少)	285,371	58,882
その他	△72,902	△20,073
小計	△476,637	△339,011
利息及び配当金の受取額	6,647	4,904
利息の支払額	△11,619	△14,165
法人税等の還付額	93,601	92,807
法人税等の支払額	△148,661	△1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,669	△256,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,283	△3,967
無形固定資産の取得による支出	△10,373	—
投資有価証券の取得による支出	△325	△334
投資有価証券の売却による収入	22,500	—
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	△7,397	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,879	△4,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△42,871	△28,539
配当金の支払額	△55,953	△27,699
その他	△4,458	△6,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,717	△162,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,831	△423,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,223	2,050,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,391	1,627,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	合板機械事業 (千円)	木工機械事業 (千円)	住宅建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,917	47,156	215,824	327,898	—	327,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,917	47,156	215,824	327,898	—	327,898
営業利益 (又は営業損失△)	△144,600	△70,251	20,891	△193,961	△14,650	△208,611

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	合板機械事業 (千円)	木工機械事業 (千円)	住宅建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	767,645	213,317	598,834	1,579,798	—	1,579,798
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	97	—	97	△97	—
計	767,645	213,414	598,834	1,579,895	△97	1,579,798
営業利益 (又は営業損失△)	△266,879	△221,237	37,323	△450,793	△48,506	△499,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	29,340	3,534	979	9,227	43,080
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	327,898
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	1.1	0.3	2.8	13.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	95,411	7,941	4,398	24,560	132,310
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,579,798
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0	0.5	0.3	1.6	8.4

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン
 (2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ
 3. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、合板機械事業、木工機械事業及び住宅建材事業の3区分より構成されております。

合板機械事業は「小牧事業部」、木工機械事業は「大阪事業部」、住宅建材事業は当社の子会社であります「太平ハウジング株式会社」が、それぞれ製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	566,528	345,754	561,287	1,473,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,063	—	10,063
計	566,528	355,817	561,287	1,483,633
セグメント損失（△）	△256,347	△63,702	△29,309	△349,360

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	196,445	91,737	240,163	528,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	196,445	91,737	240,163	528,345
セグメント損失（△）	△68,367	△7,322	855	△74,834

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差異及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

損 失	金 額
報告セグメント計	△349,360
セグメント間取引消去	△10,063
全社費用（注）	△34,847
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△394,271

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

損 失	金 額
報告セグメント計	△74,834
セグメント間取引消去	—
千社費用（注）	△14,621
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△89,456

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。